

作成基準日 : 2018 年 4 月 27 日  
資料作成日 : 2018 年 5 月 9 日

## 明治安田日本株バリューアップ・セレクト100

＜愛称＞<sup>いかずち</sup> 雷

追加型投信／国内／株式

## 投資信託ご購入時の注意事項

- ファンドの取得のお申込みを行う場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたします  
ので、必ず投資信託説明書(交付目論見書)で内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 投資信託の信託財産に生じた利益および損失はすべて投資家の皆さまに帰属します。
- 投資家の皆さまの投資元本は金融機関の預貯金と異なり保証されているものではなく、基準価額の下落によ  
り、損失を被り、元本を割り込むおそれがあります。
- 投資信託への投資にあたっては、投資家の皆さまに、購入時手数料や信託財産留保額のほか、信託財産を  
通じて間接的に運用管理費用(信託報酬)、監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等のコストをご負  
担いただきます。
- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はあり  
ません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登  
録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

## ※当資料ご利用にあたってのご留意事項

- 当資料は、当ファンドの運用状況等をお知らせすることを目的に明治安田アセットマネジメント株式会社が作成したもので  
あり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、資金動向、市況動向等によっ  
ては、投資方針どおりの運用が行えない場合があります。
- 当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではあり  
ません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づいて作成しておりますが、正確性・完全性を保証するものではありません。

設定・運用 明治安田アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 405 号

加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

フリーダイヤル 0120-565787

(営業日の午前 9:00～午後 5:00)

ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

# 明治安田日本株バリューアップ・セレクト100

《愛称》<sup>いかずち</sup>雷

追加型投信／国内／株式

## ファンドの投資方針・特色

- わが国の株式の中から、企業を取巻く経済・社会環境および事業環境の変化に対して今後企業価値の増大が期待できる銘柄を、企業調査をベースに厳選し、中長期的な観点から投資を行います。
- 株式への投資にあたっては、企業価値に着目したM&Aレシオ（企業変革余裕度）、企業ブランド価値を加味したサルベージ・レシオおよび財務推計格付等を投資尺度として活用した定量分析に加えて、独自の企業調査に基づくバリュエーション分析やファンダメンタルズ分析等定性判断を行います。
- 株式の組入比率は、純資産総額に対して原則として高位を保ち、業種分散、流動性等に配慮のうえ100銘柄程度を組入れます。

## ファンド概況

### 【概要】

設定日	2000年7月26日
信託期間	無期限
決算日	毎年7月25日（休業日の場合は翌営業日）
信託報酬率	後記の「ファンドの費用・税金」参照

### 【基準価額および純資産総額】

	2018年3月末	2018年4月末
基準価額（円）	18,861	19,736
純資産総額（百万円）	1,406	1,470

### 【基準価額の騰落率】

	ファンド
1カ月前比	4.64%
3カ月前比	△3.63%
6カ月前比	△1.65%
1年前比	13.82%
3年前比	14.46%
設定来	118.22%

※ 基準価額の騰落率は分配金再投資基準価額で算出しています。

### 【信託財産の状況】

	2018年3月末	2018年4月末
国内株式（現物）	98.23%	98.48%
株式先物	—	—
金銭信託等その他	1.77%	1.52%
組入銘柄数	99	98

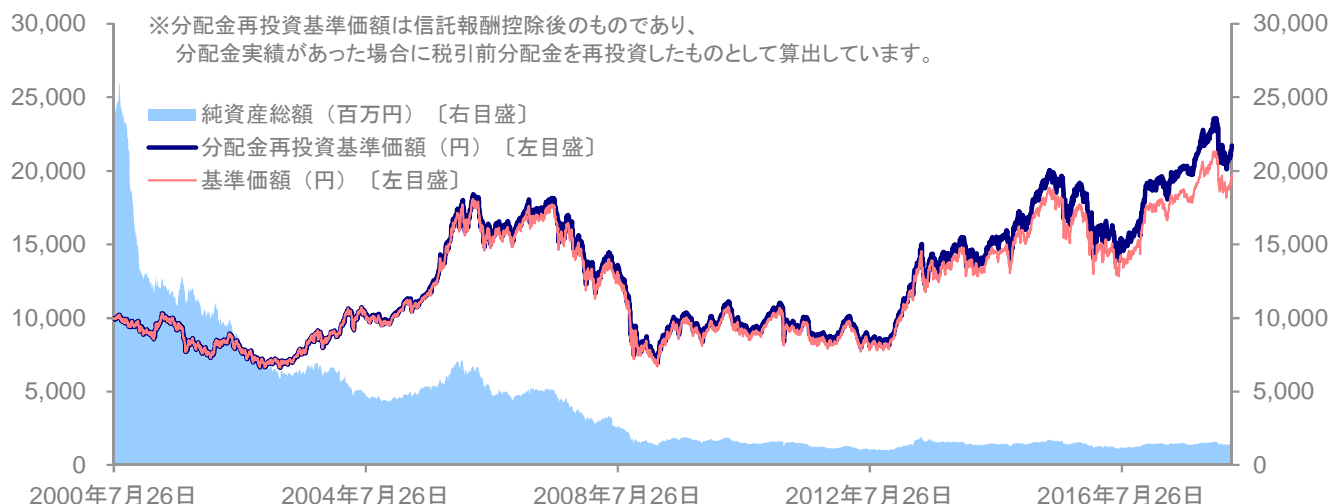
※上記比率は純資産総額に対する割合

### 【分配金の実績】

第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	設定来
'13年7月	'14年7月	'15年7月	'16年7月	'17年7月	累計
190	220	300	40	350	1,540

※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額（円） ※分配金は増減したり、支払われないことがあります。

## 基準価額と純資産総額の推移



# 明治安田日本株バリューアップ・セレクト100

## 《愛称》<sup>いかずち</sup>雷

追加型投信／国内／株式

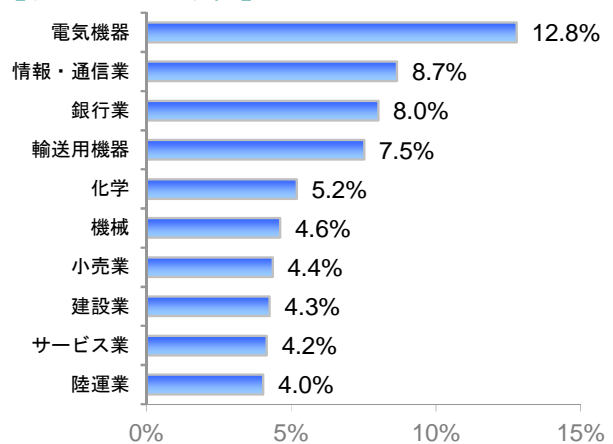
### 組入株式の状況

#### 【組入上位10銘柄】

	銘柄コード	銘柄名	業種	組入比率
1	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.28%
2	8316	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.78%
3	9984	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.66%
4	8058	三菱商事	卸売業	2.26%
5	6501	日立製作所	電気機器	2.18%
6	6752	パナソニック	電気機器	2.10%
7	9432	日本電信電話	情報・通信業	2.05%
8	9020	東日本旅客鉄道	陸運業	1.71%
9	6702	富士通	電気機器	1.68%
10	8591	オリックス	その他金融業	1.52%

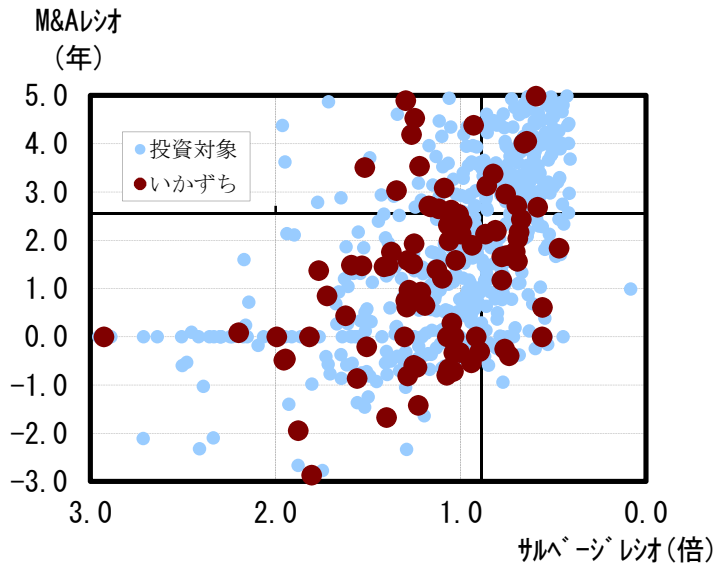
※ 組入比率は純資産総額に対する割合

#### 【組入上位10業種】



※ 上記比率は純資産総額に対する割合

#### 【M&Aレシオとサルベージ・レシオ】



$$M\&A\text{レシオ} = \frac{\text{対象企業の買収に必要な金額}}{\text{対象企業のキャッシュフロー}} \quad (\text{年})$$

- 企業買収を前提として、対象企業の買収に必要な金額を、その企業の何年分のキャッシュフローで回収できるかを示します。買収先としての魅力度を測るとともに、豊富に持つ資金の使いみち次第では企業価値を高めることも可能であり、企業変革余裕度も同時に示しています。一般に値が小さいほど割安と考えられます。

$$\text{サルベージ・レシオ} = \frac{\text{ブランド価値・リストラ費用を加味した純資産}}{\text{株式時価総額}} \quad (\text{倍})$$

- 企業の清算もしくは譲渡価値が、時価総額の何倍であるかを示します。無形資産として重要性を増しつつあるブランド価値を純資産に加えている点が大きな特徴です。この値の高い企業は、事業の再編や資産の売却益等によって企業価値が見直される余地が大きいと考えられます。

※ 投資ユニバース：  
日本株市場においてM&Aレシオ、サルベージ・レシオそれぞれ割高上位20%を排除し、時価総額250億円以上、財務推計格付BBB-以上を原則としています。

※ グラフから逸脱している銘柄も一部あります。

※ M&Aレシオ、サルベージ・レシオのデータは基準日現在の評価数字を使用しています。

※ X,Y軸は投資ユニバースの中央値を表示しています。

#### 【中央値】

	雷	投資ユニバース
M&Aレシオ	1.58	2.54
サルベージ・レシオ	1.08	0.89

## 明治安田日本株バリューアップ・セレクト100

《愛称》<sup>いかずち</sup>雷

追加型投信／国内／株式

## 最新のM &amp; Aに関するニュース

## 【最近の上場企業へのTOB(公開買付)による買収例】

3月(発表日ベース)の事例はございません。

## 運用経過・今後の投資方針等について

## &lt;市場動向&gt;

国内株式相場は、米中貿易摩擦や地政学リスクに対する懸念が徐々に後退する中、米国株式相場が堅調に推移したことに加え、円安傾向で推移したことも支援材料となり、堅調に推移しました。月間で東証株価指数(TOPIX)は上昇しました。

## &lt;運用経過&gt;

4月のファンドのパフォーマンスは4.64%の上昇となりました。個別銘柄では京セラ、日揮、平和不動産などが値を上げ、日本たばこ産業、サンケン電気、GMOインターネットなどが値を下げました。銘柄の入替えでは参天製薬、田辺三菱製薬、いすゞ自動車などを買付け、アステラス製薬、本田技研工業、電通国際情報サービスなどを売却しております。

## &lt;今後の投資方針&gt;

レコフ調べでは、3月の日本企業のM&A件数は325件と前年同月比23.6%増と引き続き大幅に増加しました。今後もコア事業における競争力強化やグローバル展開及び新規事業参入といった成長機会の獲得を目的としたM&Aの増加が期待されると考えています。日本企業がM&Aへの取り組みを積極化する結果、M&Aレシオ、サルベージレシオの有効性は中期的にも期待できることから、両指標で割安と判断される銘柄を中心に組入れていく方針です。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

明治安田日本株バリューアップ・セレクト100は、国内の株式等、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。

したがって、金融機関の預貯金と異なり投資元本は保証されず、元本を割り込むおそれがあります。また、ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

### 主な変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
信用リスク	投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。 また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ない場合、希望する時期・価格・数量による売買ができなくなることがあります。

資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿う運用ができない場合があります。

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。



## 手続・手数料等

### お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
購 入 価 額	購入申込受付日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。以下同じ。) 基準価額は、販売会社または委託会社へお問合わせください。
購 入 代 金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換 金 単 位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
換 金 価 額	換金申込受付日の基準価額から <u>0.3%</u> の信託財産留保額を控除した額とします。
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から受益者に支払います。
申 込 締 切 時 間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までには販売会社が受付けた分を当日の申込みとします。
購入・換金申込不可日	
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金の申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。
信 託 期 間	無期限(2000年7月26日設定)
繰 上 償 還	委託会社は、受益権の総口数が10億口を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決 算 日	毎年7月25日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて、分配を行います。 当ファンドには、「分配金受取りコース」および「分配金再投資コース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については、異なる場合がありますので、販売会社へお問合わせください。
信 託 金 の 限 度 額	5,000億円
公 告	原則、電子公告の方法により行い、ホームページに掲載します。 <a href="http://www.myam.co.jp/">http://www.myam.co.jp/</a>
運 用 報 告 書	決算時および償還時に作成のうえ、交付運用報告書は、販売会社を通じて信託財産にかかる知れている受益者に交付します。
課 税 関 係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

## ファンドの費用・税金

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に、 <b>3.24%（税抜 3.0%）</b> を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳細については、お申込みの各販売会社までお問合わせください。 購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に <b>0.3%</b> の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し、 <u>年 1.944%（税抜 1.8%）</u> の率を乗じて得た額とし、毎計算期間の最初の 6 ヶ月終了日（該当日が休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支弁します。						
	（年率）						
	販売会社の 純資産総額		100 億円 以下 の部分	100 億円超 300 億円 以下の部分	300 億円超 500 億円 以下の部分	500 億円超 の部分	役務の内容
	配 分	委託会社	1.08% (税抜 1.0%)	0.982% (税抜 0.91%)	0.7668% (税抜 0.71%)	0.7776% (税抜 0.72%)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
		販売会社	0.756% (税抜 0.7%)	0.864% (税抜 0.8%)	1.08% (税抜 1.0%)		購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
		受託会社	0.108% (税抜 0.1%)	0.0972% (税抜 0.09%)		0.0864% (税抜 0.08%)	ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
合計		<u>1.944%</u> <u>（税抜 1.8%）</u>				運用管理費用（信託報酬）＝ 運用期間中の日々の基準価額 × 信託報酬率	
その 他 の 費用・手数料	信託財産の監査にかかる費用（監査費用）として監査法人に年 0.00432%（税抜 0.004%）を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。 その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。						

当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### ファンドの税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税及び 地方税	配当所得として課税します。 普通分配金に対して .....20.315%
換金（解約）時及び 償還時	所得税及び 地方税	譲渡所得として課税します。 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して .....20.315%

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）、ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、「ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定の金額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になることができるのは、NISA（ニーサ）は満20歳以上の方、ジュニアNISA（ニーサ）は20歳未満の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社へお問合わせください。

法人の場合については上記とは異なります。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。

# 明治安田日本株バリューアップ・セレクト 100 〈愛称〉雷

いかずち

## 【委託会社その他の関係法人の概要】

- 委託会社(委託者) 明治安田アセットマネジメント株式会社  
ファンドの運用の指図等を行います。
- 受託会社(受託者) 三菱 UFJ 信託銀行株式会社  
ファンドの財産の保管および管理等を行います。
- 販売会社 下表の販売会社一覧をご覧ください。

## 【販売会社】

- お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

	販売会社名	登録番号	加入協会
銀行	株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	日本証券業協会
証券会社	藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
	今村証券株式会社 *	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	日本証券業協会
	株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
	岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
	おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長(金商)第1号	日本証券業協会
	マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
	極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
	岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
	野村證券株式会社※	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
	ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	日本証券業協会
	東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
	内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
	SMBC日興証券株式会社 (日興SMA「グローバルポート」 専用)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
	SMBC日興証券株式会社 *	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
	日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 日本商品先物取引協会
	ひろぎん証券株式会社 *	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
	フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	日本証券業協会



いかずち

**明治安田日本株バリューアップ・セレクト 100 〈愛称〉雷**

	販売会社名	登録番号	加入協会
<b>証券会社</b>	FFG証券株式会社 *	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第5号	日本証券業協会
	丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	日本証券業協会
	みずほ証券株式会社※1	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
	明和証券株式会社 *	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第185号	日本証券業協会
	楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号 商品先物取引業者	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 日本商品先物取引協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
	西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	日本証券業協会
	ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	日本証券業協会
	池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	日本証券業協会
	カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
<b>保険会社</b>	明治安田生命保険相互会社 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第123号	日本証券業協会

※ 野村證券株式会社およびみずほ証券株式会社の取扱いは、一部解約の実行の請求の受付け、買取り、収益分配金の再投資、ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等となります。

\* 現在、新規の販売を停止しております。